

令和7年 月 日

神奈川県立上溝南高等学校長 殿

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

申請者 (保護者等)	ふりがな		高校生等との関係	<input type="checkbox"/> 親権者(父) <input type="checkbox"/> 親権者(母) <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 生徒本人 <input type="checkbox"/> その他( )	
	氏名				
	住所	〒		日中連絡が取れる電話番号	
				— —	
	※1月1日現在、上記と異なる市町村に住所を有していた場合は右欄も記入してください。		1月1日現在の住所	都道 市区 府県 町村 <input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

申請者 以外の 保護者等	ふりがな		高校生等との関係	<input type="checkbox"/> 親権者(父) <input type="checkbox"/> 親権者(母) <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> その他( )	
	氏名				
	※1月1日現在、上記の申請者住所と異なる市町村に住所を有していた場合は右欄も記入してください。		1月1日現在の住所	都道 市区 府県 町村 <input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

【1】対象となる高校生等について

ふりがな				生年月日	平成 年 月 日		
氏名							
在学する学校	学校の名称	(国公立)	神奈川県立上溝南高等学校			年	
		課程	<input checked="" type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科				
	在学期間	令和 年 月 日 ~ 年 月 日					
過去の高等学校等 における在学期間	学校名	年 月 日	課程	在学中に給付金を受給した回数			
	立	~ 年 月 日		なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
		学校名	年 月 日	課程	在学中に給付金を受給した回数		
	立	~ 年 月 日		なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			

【2】振込先口座

金融機関名			銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店・支店 本所・支所 ・出張所	支店コード		預金 種目	普通・貯蓄
金融機関コード								
口座番号				口座名義人 (申請者)	※カタカナで記入してください			

県使用欄（記入しないでください。）

支給月数	支給決定額	学校納付金等への充当額	差引振込額
か月分	円	円	円

【3】保護者等の収入の状況について

次の者の家計の状況の確認書類を提出します。

①	<input type="checkbox"/>	<b>親権者(両親)2名分</b> (単身赴任の場合であっても、親権者2名分提出してください。) 生徒が未成年(18歳未満)であり、親権者(両親)が2人存在する場合
②	<input type="checkbox"/>	<b>親権者1名分</b> (親権を児童相談所長、児童福祉施設の長が行う場合を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者は2名いるが、ドメスティックバイオレンスや養育放棄、失踪等の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 など
③	<input type="checkbox"/>	<b>未成年後見人 ( ) 名分</b> <span style="font-size: 1.2em;">{</span> 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 <span style="font-size: 1.2em;">}</span> (複数選任されている場合は全員分)
④	<input type="checkbox"/>	<b>生徒の生計をその収入により維持している者(以下「主たる生計維持者」という)(両親等)2名</b> 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	<input type="checkbox"/>	<b>主たる生計維持者1名分</b> ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 など
⑥	<input type="checkbox"/>	<b>生徒本人</b> 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

【4】誓約・委任欄 ※ 申請者の氏名を記入してください。

<b>次のことを確認し、誓約(委任)します。</b>	<b>申請者氏名</b> _____
(全世帯共通)	
・この申請書の記載内容は事実に相違ありません。また、この申請書に虚偽の記載があった場合は、神奈川県教育委員会の求めに従いその全額を即時返還します。	
・ <b>神奈川県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。</b>	
・この申請の対象となる高校生等は、認定基準日現在、児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く。))の支弁対象ではありません。	
・授業料以外に学校へ納付する <b>納付金等に未済があるときは</b> 、私が支給を受ける <b>高校生等奨学給付金をその未済に充てることについて学校長に委任します。</b>	
・【1】で記入した申請対象の高校生等本人は、認定基準日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による <b>生業扶助を措置されていません。</b> (対象となる高校生等が専攻科に在学する場合を除く)	
(申請者が主たる生計維持者の場合のみ)	
・私と高校生等本人は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあります。	

<b>&lt;学校使用欄&gt;</b>	
<div>学校受付印</div>	次のことについて確認しました。
	<div><input checked="" type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科</div>
	・ 年 月 日現在、本校の 課程に在学します。
	<div><input checked="" type="checkbox"/> 就学支援金 <input type="checkbox"/> 学び直し支援金 の受給資格を有する(補助要件を満たす)者です。 <input type="checkbox"/> 専攻科支援金</div>
	・ 納付金等について <input type="checkbox"/> 未済なし <input type="checkbox"/> 未済あり ( 円)
<b>学校の名称</b> 神奈川県立上溝南高等学校	<b>学校長の氏名</b> 河合 豊
<b>学校の所在地</b> 〒252-0243 神奈川県相模原市中央区上溝269	<div>職印</div> <b>学校の電話番号</b> 042-778-1981

**記入上の注意**

※ 記入にあたっては、黒又は青のボールペン等の消えない筆記具により記入してください。  
(筆跡を消すことができるペンや鉛筆を使用することはできません。)

【申請者（保護者等）】の欄は、次によって記入してください。

この給付金を申請できる保護者等とは、原則として親権者（父母。父母がいない場合は代わって親権を行う者。）です。親権者がいない場合は、扶養義務のある未成年後見人、主たる生計維持者の順で申請者となり、それらすべてがいない場合のみ生徒本人が申請者となります。

なお、次の①～⑤は除きます。

- ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③法人である未成年後見人
- ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

【申請者以外の保護者等】の欄は、次によって記入してください。

【申請者（保護者等）】の欄に記入した者以外に保護者等がいる場合は記入してください。

【1】対象となる高校生等についての欄は、次によって記入してください。

- ア 「対象となる高校生等」とは、ウに記載する高等学校等に在学する生徒のことです。なお、認定基準日の翌日以降に高等学校等に入学する場合は、入学後速やかに学校担当者にご相談ください（入学時期によっては支給できない場合があります。）。
- イ 現在在学する学校の在学期間について、記入してください。また、他に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ウ 対象となる高校生等が在学する「高等学校等」とは、国公立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- エ 「課程」の欄は、該当する学校の課程にチェックしてください。  
なお、専修学校の場合、昼間学科は「全日制」、夜間等学科は「定時制」にチェックしてください。

【2】振込先口座の欄は、次によって記入してください。

振込先口座は申請者名義の口座としてください。やむを得ず申請者の口座を指定できない場合に限り、対象となる高校生等の口座を指定することができます。

【3】保護者等の収入の状況についての欄は、次によって記入してください。

- ア ①～⑥のうち、該当する1つにチェックしてください。
- イ ②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。なお、「ドメスティックバイオレンスや養育放棄、失踪等の事情によりやむを得ず、課税証明書等を提出できない場合」が、親権者全員の場合は、⑤又は⑥の「親権者が存在しない場合」に該当します。

【4】誓約・委任欄は、次によって記入してください。

記載内容について確認の上、申請者が自署してください。

## 添付書類

- ア 保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類  
(例) 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産宣告通知書、廃業等届出など
- イ 家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類  
(例) (家計急変前)課税証明書の写し等  
(家計急変後)会社作成の給与見込、直近の給与明細、税理士や公認会計士が作成した  
証明書类等
- ウ 保護者等の扶養人数・年齢を確認するための書類  
(例) 扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等
- エ 振込先口座を確認できる書類(預貯金通帳等の写し)

**※ 以下の書類は、生徒が専攻科に在籍しており、生計維持者全員の年収見込の合算額が住民税所得割264,500円未満相当で、扶養する子等が3人以上いる世帯に該当する場合のみ、追加でご提出ください。**

- オ 扶養親族申告書
  - カ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等の出生の確認書類
- ※ 世帯区分が「住民税所得割が264,500円未満であり扶養する子等が3人以上いる世帯」に該当し、かつ、令和7年1月1日以降に新たに生まれた子等がいる場合のみご提出ください。

## 留意事項

- ア 過去に国公立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- イ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ウ 不正に奨学給付金を受給した場合は、全額を即時返還していただきます。
- エ 第1号様式及び別紙において、「道府県民税」には都民税を含み、「市町村民税」には特別区民税を含みます。

家計急変世帯対象給付 記入例

太字の部分を記入してください

この申請書を書いた  
日を記入

第1号様式の2 高校生等奨学給付金(家計急変)受給申請書

令和7年7月10日

神奈川県立上溝南高等学校長 殿

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

申請者 (保護者等)	ふりがな	かながわ いくお	高校生 等との 関係	<input type="checkbox"/> 親権者(父) <input type="checkbox"/> 親権者(母) <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 生徒本人 <input type="checkbox"/> その他( )			
	氏名	神奈川 育夫					
	住所	〒221-0057 横浜市神奈川区青木町00-00-00				日中連絡が取れる電話番号	090-xxxx-xxxx
	※1月1日現在、上記と異なる市町村に住所を有していた場合は右欄も記入してください。					1月1日現在の住所	神奈川 都道府県 川崎 市区町村 <input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。
申請者 以外の 保護者等	ふりがな	かながわ たかこ	高校生 等との 関係	<input type="checkbox"/> 親権者(父) <input type="checkbox"/> 親権者(母) <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 生徒本人 <input type="checkbox"/> その他( )			
	氏名	神奈川 高子					
	住所	〒221-0057 横浜市神奈川区青木町00-00-00				日中連絡が取れる電話番号	090-xxxx-xxxx
	※1月1日現在、上記の申請者住所と異なる市町村に住所を有していた場合は右欄も記入してください。					1月1日現在の住所	神奈川 都道府県 川崎 市区町村 <input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。

保護者(親権者等)の住所・氏名・電話番号(日中連絡がとれるもの)を記入し、高校生等との関係を□にチェック  
申請者以外の保護者等がいる場合は、氏名を記入し、高校生との関係を□にチェック

1月1日現在の住所が現住所の市町村と異なる場合は「1月1日現在の住所」欄を記入

【1】対象となる高校生等について

ふりがな	かながわ きょうすけ	生年月日	平成 21 年 5 月 5 日	
氏名	神奈川 京介			
在学する学校	学校の名称	(国公立) 神奈川県立上溝南高等学校	1 年	
	課程	<input checked="" type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科		
	在学期間	令和7年 4 月 1 日 ~ 年 月 日		
過去の高等学校等における在学期間	学校名	年 月 日 ~ 年 月 日	課程	在学中に給付金を受給した回数
	立	年 月 日 ~ 年 月 日		なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	学校名	年 月 日 ~ 年 月 日	課程	在学中に給付金を受給した回数
	立	年 月 日 ~ 年 月 日		なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

生徒の氏名と生年月日を記入

認定基準日に在学している(いた)学校について記入

認定基準日以前に上記以外の高等学校等に在学していた場合は記入

【2】振込先口座

金融機関名	●●	銀行・信用金庫 信用組合・農協	▲▲	本店・支店 本所・支所 ・出張所	支店コード	0 0 1	預金種目	普通・貯蓄
金融機関コード	1 2 3 4							
口座番号	1 2 3 4 5 6 7	口座名義人(申請者)	※カタカナで記入してください カナガワ イクオ					

申請者名義の振込先口座を記入

県使用欄(記入しないでください。)

学校で使用するので、記入しないでください。

円

【3】保護者等の収入の状況について

次の者の家計の状況の確認書類を提出します。

①	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>親権者(両親)2名分</b> (単身赴任の場合であっても、親権者2名分提出してください。) 生徒が未成年(18歳未満)であり、親権者(両親)が2人存在する場合
②	<input type="checkbox"/>	<b>親権者1名分</b> (親権を児童相談所長、児童福祉施設の長が行う場合を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者は2名いるが、ドメスティックバイオレンスや養育放棄、失踪等の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 など
③	<input type="checkbox"/>	<b>未成年後見人( )名分</b> [親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (複数選任されている場合は全員分)]
④	<input type="checkbox"/>	<b>生徒の生計をその収入により維持している者(以下「主たる生計維持者」という)(両親等)2名</b> 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	<input type="checkbox"/>	<b>主たる生計維持者1名分</b> ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 など
⑥	<input type="checkbox"/>	<b>生徒本人</b> 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

①～⑥のいずれか1つの□にチェック

【4】誓約・委任欄 ※ 申請者の氏名を記入してください。

次のことを確認し、誓約(委任)します。

申請者氏名 **神奈川 育夫**

(全世帯共通)

- ・この申請書の記載内容は事実と相違ありません。また、この申請書に虚偽の記載があった場合は、神奈川県教育委員会の求めに従いその全額を即時返還します。
- ・**神奈川県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。**
- ・この申請の対象となる高校生等は、認定基準日現在、児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く。))の支弁対象ではありません。
- ・授業料以外に学校へ納付する**納付金等に未済があるときは、私が支給を受ける高校生等奨学給付金をその未済に充てることについて学校長に委任します。**
- ・【1】で記入した申請対象の高校生等本人は、認定基準日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による**生業扶助を措置されていません。**(対象となる高校生等が専攻科に在学する場合を除く)

(申請者が主たる生計維持者の場合のみ)

- ・私と高校生等本人は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあります。

記載されている内容を確認の上、申請者が署名してください

署名が漏れていると、支給できません

<学校使用欄>

次のことについて確認しました。

学校で使用するので、記入しないでください。

学校の電話番号 — —

## 家計急変理由書

令和7年 月 日

保護者等氏名	
対象となる 高校生等氏名	
学校名	神奈川県立上溝南高等学校

次の理由により、年収見込が住民税所得割非課税に相当することとなったため、神奈川県高校生等奨学給付金（家計急変世帯対象給付）を申請します。

家計急変世帯対象給付に係る提出書類一式の記載内容は事実と相違ありません。

(自署)

## 1 家計急変の事由発生日

令和	年	月	日
----	---	---	---

※ 事由発生日とは

離職であれば「**離職日**」、廃業であれば「**廃業日**」、給与所得者の収入減であれば「**給与の支給日**」、個人事業者の収入減であれば「**売上締日**」、離婚であれば「**離婚届が受理された日**」、その他であれば「**事由が発生した日**」を記載してください。

## 2 申請理由

- ・ 該当するものに「○」をつけてください。
- ・ 申請理由によって、発生事由を確認する書類（「3 確認書類」参照）の提出が必要です。

①		(給与所得者) 勤務していた会社等を離職した（解雇された）ため収入がなくなった。
②		(個人事業者) 経営している事業を廃業したため収入がなくなった。
③		(給与所得者) 勤務している会社の業績悪化により収入が減少した。
④		(個人事業者) 経営している事業の業績悪化により収入が減少した。
⑤		親権者の離婚・死別等により世帯の収入が減少した。
⑥		その他（上記以外の場合はこの欄に理由を具体的に記載してください）

※ その他の特記事項がある場合は裏面の申立欄に記載してください。

※ 申請後に家計急変事由が解消され、住民税所得割非課税相当ではなくなった場合は速やかに申請書類の提出先までご連絡ください。

裏面に続く

### 3 確認書類

- ・ 申請理由に応じて、以下の表に記載された書類を提出してください。

No	家計急変理由	必要書類
①	給与所得者で離職・解雇 (定年退職の場合を除く)	離職票、雇用保険受給資格証、解雇通知書のいずれか(必須)
②	個人事業者で事業の廃業	廃業等届出、破産宣告通知書のいずれか(必須)
③	給与所得者で収入減	減額通知書等(会社から交付されている場合のみ)
④	個人事業主で収入減	公的支援の受給証明書(収入減少があった者を対象とした公的支援を受けている場合のみ。 例:持続化給付金や家賃支援給付金等の給付通知書)
⑤	親権者の離婚・死別等	戸籍全部事項証明書(戸籍謄本)、戸籍個人事項証明書(戸籍抄本)、離婚届受理証明書のいずれか(必須)

- ・ やむを得ない理由により、提出必須の書類が提出できない場合は、申立欄に家計急変の状況と提出できない理由を記載してください。
- ・ 離職・解雇・廃業から3か月以上経過していない場合は、少なくとも3か月間は再就職等の見込みがないことを申立欄に記入してください。

### 4 申立欄

--



様式B

給 与 証 明 書

令和7年 月 日

神奈川県立上溝南高等学校長 殿

事業主（雇主）住所

事業主（雇主）名 印

次のとおり証明します。

氏 名		職務内容	
-----	--	------	--

例月給与 ※1	支給日 毎月 日	ア 基本額 ※2	イ 諸手当 (通勤手当除く)	ウ 給与月額 (通勤手当除く) ア+イ
①	月支給			
②	月支給			
③	月支給			
④	月支給			
⑤	月支給			
⑥	月支給			
(A) 給与月額合計 (通勤手当除く)	ウ の合計			
(B) 給与月額平均 (通勤手当除く)	(A) の平均			
(C) 年 額 換 算	(B) ×12			

- ※1 例月給与は連続した3か月以上の支給額を記載してください。  
※2 日給(時給)の場合は、「ア 基本額」にその月の支給合計額を計算し記載してください。  
※3 証明する給与が6か月分以上の場合は、2枚目に記入してください。

賞与	□支給あり □支給なし		
支給月	区分	支給年月日 (支給予定年月日)	支給額 (見込額)
① 月支給	実績 ・ 見込	年 月 日	
② 月支給	実績 ・ 見込	年 月 日	
(D) 賞 与 合 計			

※ 賞与支給ありで支給額が未定の場合は、「支給額(見込額)」に0と記載してください。

(E) 総 合 計	(C) + (D)	
-----------	-----------	--

様式B

給 与 証 明 書

記入例

令和7年8月10日

神奈川県立上溝南高等学校長 殿

事業主（雇主）住所 ○○市○○ 1-2-3

事業主（雇主）名 株式会社○○○ ○○○○○ ○○○○ 印

次のとおり証明します。

氏 名	神 奈 川 育 夫	職務内容	○○職
-----	-----------	------	-----

例月給与 ※1	支給日 毎月25日	ア 基本額 ※2	イ 諸手当 (通勤手当除く)	ウ 給与月額 (通勤手当除く) ア+イ
① 5	月支給	120,000	3,000	123,000
② 6	月支給	120,000	3,000	123,000
③ 7	月支給	80,000		80,000
④ 8	月支給	80,000		80,000
⑤	月支給			
⑥	月支給			
(A) 給与月額合計 (通勤手当除く)	ウ の合計			406,000
(B) 給与月額平均 (通勤手当除く)	(A) の平均			101,500
(C) 年 額 換 算	(B) ×12			1,218,000

※1 例月給与は連続した3か月以上の支給額を記載してください。  
※2 日給(時給)の場合は、「ア 基本額」にその月の支給合計額を計算し記載してください。  
※3 証明する給与が6か月分以上的の場合は、2枚目に記入してください。

賞与		■支給あり    □支給なし		
支給月		区分	支給年月日 (支給予定年月日)	支給額 (見込額)
①	6 月支給	実績 ・ 見込	令和7年6月30日	300,000
②	12 月支給	この額が年収見込となります。 0日		0
(D) 賞 与 合 計				300,000

※ 賞与支給ありで支給額が未定の場合は、「支給額(見込額)」に0と記載してください。

(E) 総 合 計	(C) + (D)	1,518,000
-----------	-----------	-----------

様式C

賞 与 支 給 ( 見 込 ) 申 出 書

令和7年 月 日

神奈川県立上溝南高等学校長 殿

氏名		職務内容	
----	--	------	--

次のとおり申出します。(単位:円)

賞与	<input type="checkbox"/> 支給あり <input type="checkbox"/> 支給なし		
支給月	区分	支給年月日 (支給予定年月日)	支給額 (見込額)
①            月支給	実績 ・ 見込	年    月    日	
②            月支給	実績 ・ 見込	年    月    日	
賞   与   合   計			

- ※ 申出時点で既に賞与の支給実績がある場合は、賞与明細の写しを添付してください。
- ※ 賞与支給ありで支給額が未定の場合は、「支給額(見込額)」に0と記載してください。
- ※ 様式Bを提出した場合は、この様式(様式C)の提出は不要です。

## 様式C

## 賞与支給（見込）申出書

## 記入例

令和7年8月10日

神奈川県立上溝南高等学校長 殿

氏名	神奈川 育夫	職務内容	〇〇職
----	--------	------	-----

次のとおり申出します。

(単位:円)

賞与		■支給あり    □支給なし		
支給月		区分	支給年月日 (支給予定年月日)	支給額 (見込額)
①	6月支給	実績・見込	令和7年6月30日	300,000
②	12月支給	実績・見込	令和7年12月10日	0
賞与合計				300,000

- ※ 申出時点で既に賞与の支給実績がある場合は、賞与明細の写しを添付してください。  
 ※ 賞与支給ありで支給額が未定の場合は、「支給額(見込額)」に0と記載してください。  
 ※ 様式Bを提出した場合は、この様式(様式C)の提出は不要です。

収 入 申 告 書

令和7年 月 日

神奈川県立上溝南高等学校長 殿

申告者住所

氏 名

収入について次のとおり申告します。 (単位:円)

区 分	① 月分	② 月分	③ 月分	④ 月分	⑤ 月分	⑥ 月分	(a) 家計急変後の 平均	(b) 年額換算 ((a)×12)	(c) 課税対象の 助成金	合計額 ((b)+(c))
収入総額(A)										
内 訳									助成金の内訳	
必要経費総額(B)										
内 訳	仕入れ(ア)									
	交通費(イ)									
	通信費(ウ)									
	設備費(エ)									
	人件費(オ)									
	その他(カ)									
差引手取収入(A-B)										

- 1 この用紙は個人事業者の方が使用してください。
- 2 事業収入については、必要経費内訳のわかるものの写しを添付してください。
- 3 家計急変月と申請日の前月を含めた連続する3か月分以上の収入申告が必要です。
- 4 申告する収入が6か月分以上の場合は、2枚目に記入してください。
- 5 所得税課税対象の助成金を受給している場合は、収入総額(A)の「課税対象の助成金」(c)に合計額を記載してください。  
また、「助成金の内訳」に助成金の名称・金額を記載してください。

課税対象の  
助成金の例

持続化給付金、家賃支援給付金、休業要請協力金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、雇用調整助成金、小学校休業等対応助成金、働き方  
改革推進支援助成金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、雇用調整助成金など

収入申告書

記入例

令和7年8月10日

神奈川県立上溝南高等学校長 殿

申告者住所 横浜市神奈川区青木町〇〇-〇〇-〇〇

氏 名 神奈川 育夫

収入について次のとおり申告します。(単位:円)

区 分		① 5 月分	② 6 月分	③ 7 月分	④ 月分	⑤ 月分	⑥ 月分	(a) 家計急変後の 平均	(b) 年額換算 ((a)×12)	(c) 課税対象の 助成金	合計額 ((b)+(c))
収入総額(A)		300,000	250,000	200,000				250,000	3,000,000	1,300,000	4,300,000
内 訳								受給した助成金の合計を 記入してください		助成金の内訳 持続化給付金 1,000,000 家賃支援給付金 300,000	
必要経費総額(B)		253,000	249,000	236,000				246,000	2,952,000		2,952,000
内 訳	仕入れ(ア)	150,000	150,000	144,000							
	交通費(イ)	28,000	24,000	17,000							
	通信費(ウ)	15,000	15,000	15,000							
	設備費(エ)	0	0	0							
	人件費(オ)	60,000	60,000	60,000							
	その他(カ)	0	0	0							
差引手取収入(A-B)		47,000	1,000	-36,000				4,000	48,000	1,300,000	1,348,000

- 1 この用紙は個人事業者の方が使用してください。
- 2 事業収入については、必要経費内訳のわかるものの写しを添付してください。
- 3 家計急変月と申請日の前月を含めた連続する3か月分以上の収入申告が必要です。
- 4 申告する収入が6か月分以上の場合は、2枚目にご記入ください。
- 5 所得税課税対象の助成金を受給している場合は、収入総額(A)の「課税対象の助成金」(c)に合計額を記載してください。  
また、「助成金の内訳」に助成金の名称・金額を記載してください。

この額が年収見込となります。

課税対象の  
助成金の例

持続化給付金、家賃支援給付金、休業要請協力金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、雇用調整助成金、小学校休業等対応助成金、働き方  
改革推進支援助成金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、雇用調整助成金など

扶養誓約書

扶養者住所			
扶養者氏名（自署）	対象となる 高校生等 との関係	年齢	備考（職業・学校名等）

私が主として下記の者を扶養していることを誓約します。

被扶養者氏名	対象となる 高校生等 との関係	年齢	備考（職業・学校名等）

※ 本誓約書は扶養者1名ごとに1枚作成してください。  
（例） 4人世帯で父が第1子を扶養、母が第2子を扶養している場合⇒父で1枚、母で1枚

記入例

令和7年8月10日

扶養誓約書

扶養者住所	横浜市神奈川区青木町〇〇－〇〇－〇〇		
扶養者氏名（自署）	対象となる 高校生等 との関係	年齢	備考（職業・学校名等）
神奈川 育夫	父	44	失業中（求職中）

私が主として下記の者を扶養していることを誓約します。

被扶養者氏名	対象となる 高校生等 との関係	年齢	備考（職業・学校名等）
神奈川 高子	母	44	パート
神奈川 学	兄	22	無職
神奈川 教夫	兄	20	□□□□大学3年
神奈川 英子	姉	17	〇〇高校3年
神奈川 京介	本人	16	〇〇高校1年

※ 本誓約書は扶養者1名ごとに1枚作成してください。

（例） 4人世帯で父が第1子を扶養、母が第2子を扶養している場合⇒父で1枚、母で1枚